

平成18年5月30日

平成17年度 事業報告書

学校法人 國學院大學

平成18年5月

目 次

．学校法人の概要

- 1．建学の精神
- 2．沿革（略年譜）
- 3．法人組織
- 4．法人設置の教育研究機関
- 5．所在地一覧
- 6．学生・生徒数等の推移
- 7．教職員数一覧
- 8．役員等の一覧
- 9．諸会議等の開催
- 10．祭儀（恒例祭）

．事業の概要

[國學院大學]

- 1．教育・研究環境の整備
 渋谷キャンパス再開発
 （1）本部棟（仮称）の建設
 （2）学術メディアセンター（AMC）構想の具現化
- 2．教育・研究の充実
 （1）研究助成の拡充・発展
 （2）21世紀COEプログラムの推進と拠点形成
 （3）法科大学院の教育整備
 （4）経済学部経営学科の開設と文学部の昼夜開講制の実施
 （5）学修支援システム（K-SMAPY）の拡充
 （6）新図書館システムの導入
 （7）生涯学習の推進
- 3．入学者の確保と就職力の強化
- 4．個人情報保護に関する規程の施行とその取り組み
- 5．学校法人國學院大學寄附行為の一部変更
- 6．格付けの取得
- 7．ISO27001（情報セキュリティ対策の国際規格）・ISMS適合性評価制度の取得

[國學院短期大学]

- 1．入学者の確保に関する施策
 （1）入学アドバイザー制度の充実
 （2）編入学制度の充実
 （3）高大連携の促進の展開

2. 研究・教育内容の充実・推進に関する施策
 - (1) 幼児教育学科内に小学校教員養成課程の開設
 - (2) インターンシップの更なる充実と社会人奨学制度の確立
 - (3) 地域との共生・コミュニティカレッジセンターの充実
 - (4) 就職力の強化
 - (5) 活性化推進委員会による基本プランの具現化
 - (6) 施設設備の整備

[國學院高等学校]

1. 教育関連事項
2. 入試関連事項
3. 施設・設備等の整備

[國學院大學久我山中学・高等学校]

1. 教育関連事項
2. 入試関連事項
3. 施設・設備等の整備

[國學院大學附属幼稚園]

1. 教育関連事項
2. 施設・設備の整備

[國學院幼稚園]

1. 教育関連事項
2. 園児募集事項
3. 施設・設備等の整備

[國學院大學幼児教育専門学校]

1. 教育の充実に対する点検と評価
2. 運営体制の整備・改善
3. 入学者の確保
4. 教育設備の充実

・ 施設等関係事業

・ 財務の概要

．学校法人の概要

1、建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず世界の先進国に追いつくことであった。そのため欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれ、その余り、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となった。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣ではなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならない。國學院大學の母体である皇典講究所は、このような反省の気運を背景として、明治15年に創立された。11月4日の開校当日有栖川宮幟仁親王は、初代総裁として教職員・生徒に対して、次のような告諭を述べられた。

「凡ソ学問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ、故ニ国体ヲ講明シテ以テ立国ノ基礎ヲ鞏クシ徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本文ヲ尽クス八百世易フベカラザル典則ナリ、而シテ世或ハ此ニ暗イシ、是レ本覺ノ設立ヲ要スル所以ナリ」

國學院大學建学の精神はこの告諭の「本ヲ立ツル」ことを基底としている。元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたいあげている。この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものである。

2、沿革（略年譜）

- 明治15．11 皇典講究所の創設（千代田区飯田橋）
- 23．7 皇典講究所に國學院を設置
- 37．4 専門学校令による認可を得る
- 39．6 私立國學院大學と改称
- 大正8．9 國學院大學と改称
- 9．4 大学令による大学に昇格
- 12．5 渋谷氷川裏御料地に移転
- 昭和21．1 皇典講究所の解散
- 3 財団法人國學院大學を設立
- 22．4 学部第二部を開設
- 23．4 新制文学部を開設
- 國學院高等学校を開設
- 9 目白学園を合併
- 24．4 新制文学部第二部を開設
- 目白分校で授業開始
- 政治学部を開設
- 25．4 政治学部を政経学部へ拡充
- 26．2 学校法人國學院大學に改む
- 3 旧制学部第一部・専門部を廃止
- 4 政経学部第二部を開設
- 大学院文学研究科修士課程を開設

- 5 文学部神道研修別科を開設
- 27 . 9 久我山学園（久我山高等学校、久我山中学校）を合併
- 28 . 3 旧制第二部文学部を廃止
目白分校での授業撤退
- 4 大学院文学研究科博士課程を開設
久我山分校で授業開始
- 29 . 10 附属幼稚園を開設
- 30 . 1 幼稚園教員養成所を開設
- 7 日本文化研究所を設置
- 33 . 3 久我山分校での授業撤退
- 4 神道専修科を神道学専攻科に改む
- 35 . 4 栃木高等学校を開設（38 . 3 姉妹法人として独立）
- 38 . 4 法学部第一部を開設
- 40 . 4 法学部第二部を開設
- 41 . 4 経済学部第一部、第二部を開設（41 . 3 政経学部第一部、第二部廃止）
- 42 . 4 大学院法学研究科修士課程、文学部第二部神道学科を開設
八王子分校舎で授業開始
- 43 . 4 大学院経済学研究科修士課程を開設
- 44 . 4 大学院法学研究科博士課程を開設
國學院幼稚園を開設
- 45 . 4 大学院経済学研究科博士課程を開設
- 52 . 1 幼稚園教員養成所（各種学校）を切換え、幼児教育専門学校（専修学に
改組
- 57 . 4 國學院女子短期大学を開設
- 11 創立100周年を迎える
- 60 . 3 八王子分校舎での授業終了
- 4 新石川校舎で授業開始
久我山中学校再開、高等学校女子学級開設
- 11 皇典講究所発祥記念碑を日本大学と建立（千代田区飯田橋3 - 5 - 5）
〔日本大学の前身日本法律学校は明治22 . 10に皇典講究所が創設〕
- 62 . 4 新院友会館竣工
- 平成 2 . 11 「國學院」宣言100周年を迎える
- 3 . 4 「國學院女子短期大学」を「國學院短期大学」と校名を変更し、「男女共
学制に移行」
- 9 八王子分校舎撤退
- 4 . 3 第100回卒業・修了証書授与式を挙行
- 4 第一部1・2年生の授業をたまプラーザキャンパスで開始
- 8 . 4 文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科、経清学部第一
部経済ネットワーク学科、経済学部第二部産業消費情報学科を開設

國學院幼稚園**國學院大學幼児教育専門学校**

教育・社会福祉専門課程 保育科・専攻科

5. 所在地一覧

学校法人國學院大學	東京都渋谷区東4 - 10 - 28
國學院大學渋谷キャンパス	東京都渋谷区東4 - 10 - 28
國學院大學たまプラーザキャンパス	神奈川県横浜市青葉区新石川3 - 22 - 1
國學院大學相模原グランド	神奈川県相模原市淵野辺5 - 10 - 21
國學院短期大学	北海道滝川市文京町3 - 1 - 1
國學院高等学校	東京都渋谷区神宮前2 - 2 - 3
國學院大學久我山高等学校	東京都杉並区久我山1 - 9 - 1
國學院大學久我山中学校	東京都杉並区久我山1 - 9 - 1
國學院大學附属幼稚園	東京都杉並区久我山1 - 9 - 1
國學院幼稚園	神奈川県青葉区美しが丘2 - 32 - 1
國學院大學幼児教育専門学校	神奈川県青葉区新石川3 - 19 - 14
日本文化研究所	東京都渋谷区東4 - 10 - 28

6. 学生・生徒数等の推移

(1) 学生・生徒・園児数の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
國學院大學 大学院	328	322	321
法科大学院	-	55	86
学部	9,971	9,939	9,822
神道学専攻科	29	38	44
別科神道専修	26	27	24
國學院短期大学	405	541	604
國學院高等学校	1,771	1,741	1,677
國學院大學久我山高等学校	1,322	1,345	1,434
國學院大學久我山中学校	1,040	1,085	1,031
國學院大學附属幼稚園	142	141	150
國學院幼稚園	186	180	181
國學院大學幼児教育専門学校	358	391	354
計	15,578	15,805	15,728

(2) 入試志願者の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
國學院大學 大学院	251	222	194
法科大学院	-	740	305
学部	18,785	18,135	18,273
神道専攻科	30	50	54
別科神道専修	15	18	13
國學院短期大学	244	418	351
國學院高等学校	2,003	1,684	1,604
國學院大學久我山高等学校	652	1,027	1,221
國學院大學久我山中学校	2,186	1,540	1,744
國學院大學附属幼稚園	53	52	53
國學院幼稚園	102	64	82
國學院大學幼児教育専門学校	401	415	328
計	24,722	24,365	24,222

7. 教職員数一覧

学 校 名		教 員	職 員	教職員 計
國學院大學	専任	208(23)	173(71)	381(94)
	兼任	650(142)	51(23)	701(165)
國學院短期大学	専任	28(9)	8(2)	36(11)
	兼任	58(17)	10(9)	68(26)
國學院高等学校	専任	64(11)	16(6)	80(17)
	兼任	22(15)	9(2)	31(17)
國學院大學久我山高等学校	専任	61(9)	14(3)	75(12)
	兼任	17(4)	7(4)	24(8)
國學院大學久我山中学校	専任	41(9)	10(2)	51(11)
	兼任	17(6)	4(2)	21(8)
國學院大學附属幼稚園	専任	9(9)	0(0)	9(9)
	兼任	0(0)	0(0)	0(0)
國學院幼稚園	専任	11(10)	2(2)	13(12)
	兼任	1(1)	1(0)	2(1)
國學院大學幼児教育専門学校	専任	13(9)	8(3)	21(12)
	兼任	39(22)	4(3)	43(25)
日本文化研究所	専任	8(2)	2(1)	10(3)
計	専任	443(91)	233(90)	676(181)
	兼任	804(207)	86(43)	890(250)

* 職員の兼任欄は、嘱託・臨時職員等をさす。

()は女子内数

* 國學院大學職員数には、資料室員含む。

8. 役員等の一覧

(1) 役員

	氏名
理事長	宇梶 輝良
常務理事	蛭原 弘
常務理事	坂口 吉一
理事	青木 周平
理事	安蘇谷 正彦
理事	川福 基之
理事	木村 知躬
理事	木村 好成
理事	紺井 博則
理事	佐柳 正三
理事	千家 尊祐
理事	坪原 喜三郎
理事	外山 勝志
理事	平林 勝政
理事	宮舘 毅
理事	矢田部 正巳

	氏名
監事	石田 昭男
監事	稲葉 久雄
監事	新谷 和幸

(2) 評議員

	氏名		氏名		氏名
評議員	青木 周平	評議員	赤井 益久	評議員	秋元 善行
評議員	安蘇谷 正彦	評議員	安部 住雄	評議員	荒川 御幸
評議員	飯田 清春	評議員	伊勢 美登	評議員	到津 公齊
評議員	今井 亮	評議員	岩下 忠佳	評議員	宇井 克彦
評議員	上山 和雄	評議員	植村 勝慶	評議員	宇梶 輝良
評議員	蛭原 弘	評議員	遠藤 彰郎	評議員	大條 修也
評議員	大久保 一男	評議員	大鳥居 信史	評議員	大原 康男
評議員	大村 秀司	評議員	岡田 莊司	評議員	緒方 久信
評議員	岡部 定征	評議員	加藤 隆久	評議員	川福 基之
評議員	菅野 亜來男	評議員	木村 知躬	評議員	木村 好成
評議員	倉石 忠彦	評議員	黒神 公直	評議員	桑原 恒明
評議員	郡司 昭明	評議員	琴陵 容世	評議員	小林 達雄
評議員	小林 英夫	評議員	斎藤 大武	評議員	坂口 吉一
評議員	坂倉 良一	評議員	坂本 一登	評議員	阪本 是丸

評議員	佐藤早苗	評議員	佐藤美穂	評議員	佐柳正三
評議員	末岡熙章	評議員	菅井益郎	評議員	杉山林継
評議員	千家尊祐	評議員	高城治延	評議員	武田昭二
評議員	田嶋一	評議員	橋好碩	評議員	田中弘清
評議員	玉井浩二	評議員	長曾我部延昭	評議員	津江孝夫
評議員	坪原喜三郎	評議員	寺井種伯	評議員	外山勝志
評議員	中泉真樹	評議員	永井一郎	評議員	西高辻信良
評議員	秦信行	評議員	埴東男	評議員	浜田順一
評議員	原口法義	評議員	平野泰樹	評議員	平林勝政
評議員	藤本強	評議員	二木謙一	評議員	降旗孟
評議員	松田敬造	評議員	松林尚	評議員	松原宏臣
評議員	宮崎義敬	評議員	宮館毅	評議員	宮西惟道
評議員	毛利義就	評議員	矢田部正巳	評議員	横山謙一
評議員	横山實	評議員	吉田茂生	評議員	吉田茂穂

9. 諸会議等の開催

(法人)

理事会	8回開催
常務理事会	30回開催
評議員会	3回開催
監事会	1回開催
協議員会	1回開催
顧問参与会	1回開催
神社庁長懇談会	1回開催

(大学)

全学教授会	6回開催
学部教授会	文学部 13回開催
	法学部 13回開催
	経済学部 15回開催
	神道文化学部 13回開催
法科大学院教授会	18回開催
大学院委員会	5回開催
学部長会	13回開催

10. 祭儀(恒例祭)

4月 1日	入学奉告祭・月次祭	5月 1日	神殿鎮座記念祭
6月 1日	月次祭	7月 1日	月次祭
8月 1日	月次祭	9月 1日	月次祭

10月 1日	月次祭	11月 1日	創立記念祭・月次祭
12月 1日	新嘗祭・月次祭	12月23日	天長祭
1月 1日	歳旦祭	2月 1日	月次祭
2月11日	建国記念祭	3月 1日	祈年祭・月次祭
3月19日	卒業奉告祭		

・事業の概要

【國學院大學】

1. 教育・研究環境の整備

渋谷キャンパス再開発

(1) 本部棟（仮称）の建設

渋谷キャンパス再開発計画の第2期事業として、中央敷地に地下1階地上18階のまさに都市型大学としての象徴であり、大学のシンボル棟となる「若木タワー」(延べ床面積約18,200㎡)を平成16年10月22日から建設工事を着手しており、平成17年度は、鉄骨躯体および外装工事が全て完了し、平成18年5月31日の竣功に向けて内装仕上げ工事にとりかかっている。

主な用途は、教員個人研究室、大学院関連施設、役員室、事務局諸室である。

なお、本年度本部棟（仮称）建設費一回目の支払いを行った。

(2) 学術メディアセンター（AMC）構想の具現化

平成16年度の総合学術センター構想検討部会を引き継ぎ、学術メディアセンター構想計画委員会および再開発プロジェクトにより、学術メディアセンター構想（AMC構想）をより具現化するため、建物の機能配置や組織の運営体制等、鋭意検討を行った。その結果、平成17年度は建物の基本設計および行政との事前協議をほぼ完了し、実施設計に向けた準備を完了した。

AMC構想は、本学の学術フロンティア事業や21世紀COEプログラムによる実績・成果を踏まえ、これらをさらに発展・展開させるものとして「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」の実現を基本理念としている。学術メディアセンター棟（AMC棟）には、日本文化研究所、学術資料館（考古学資料館、神道資料館、校史・学術資産研究センターで構成）、研究開発推進センターを中心とする國學院大學研究開発推進機構と、図書館と情報センターが置かれる。

それらの研究機能と教育施設を有機的に連携させ、本学の研究教育活動の拠点及びその成果の発信拠点を構築するとともに、次世代を担う若手研究者を育成するための環境を整備することが、AMC構想の中核である。平成17年度には、AMC構想の具現化に向けての検討に加え、AMC棟の一部分をオープン・リサーチ・センター（私立大学学術研究高度化推進事業）として位置付け、その補助を獲得するための検討も開始した。

渋谷キャンパス再開発計画の第3期事業として、現在の常磐松敷地全ての建物を解体し、その跡地に平成18年8月より、学術メディアセンター棟（AMC棟）(地上5階地下2階約18,300㎡)の基礎工事を着工する予定である。

なお、学術メディアセンター棟（AMC棟）の機能・充実を図るため隣接土地の一部を取得した。

2. 教育・研究の充実

（1）研究助成の拡充・発展

平成14年度に21世紀COEプログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」が採択されたことを契機に、建学の精神を具現化し、それを将来にわたって強固なものとするための構想「國學院大學21世紀研究教育計画」の立案実行のため、学校法人國學院大學のもとに國學院大學21世紀研究教育計画委員会を設置し、本学における学術研究の重点的推進および発信に関わる事項について検討、実行している。同時に、事務局には研究協力課を設置し、研究拠点形成費補助金、科学研究費補助金の経理管理および学内研究費をほぼ一元的に取扱い、個人或いは共同研究における研究支援の機能を果たしている。このことにより機関として研究助成の体制が急速に整備されるとともに、学内外の研究経費は飛躍的に増大した。科学研究費補助金を例にとっても、今年度は新規・継続課題を含めると24件46,810千円の配分があり、平成14年度の倍以上の資金を獲得している。

平成16年度には本学の教学の方針に基づき、特定課題の研究を助成し、学術研究の発展に資することを目的として國學院大學特別推進研究助成金制度を策定しており、今年度は7課題を採択し約13,618千円を措置した。なお、平成17年度の学内外研究総経費は2億円を大きく上回っている。

（2）21世紀のCOEプログラムの推進と拠点形成

平成17年度の研究拠点形成事業により、21世紀COEプログラム委員会からの中間評価に配慮した、国学的研究の一層の発信を期すための研究拠点の整備を行った。とりわけ神道及び日本文化を研究する若手研究者に対する支援については、COE奨励研究員を学内外に公募し、大学院設置関連講座を博士前期課程にも開設するなど、その対象を拡大することで充実化した。

これに加えて、院友神職会等からの寄付による若手研究者への奨学資金の支給や、ポスドク研究員制度の制定により、組織性・有機性を持たせた若手育成の仕組みを確立することができた。また、研究事業においても、拠点リーダー及び専攻を越えた教員の組織主導による海外への研究成果の発信や、中間評価で一層の取り組みを指摘されたテーマに基づく調査・シンポジウムを実施した。また、建学の精神による研究の促進を、本プログラムを含む外部資金の有機的な運用を視野に入れて実施する研究開発推進センターが発足したことで、プログラム終了後の研究拠点の発展を確固たるものにするための基盤が整備されることとなった。

（3）法科大学院の教育整備

今年度、既習者コース3年生2名を対象とするリーガルクリニック上級コースが本格的に始まった。その教育効果について、「法曹に求められているものが、事件に応じて、必要な法律、必要な条文を正しく扱い、そこで調査、研究

し、事案を適正に処理する能力であることが理解できた。」「責任を与えられたことで、自分一人で考え抜かなければならなかったが、勉強になった。」「法曹の職責の重大性、依頼者との信頼の確保が必要であることが理解できた。」等の学生の感想をみる限り、所期の目的はおおよそ達成されたように思われる。また、学年進行中ではあったが、文部科学省の了解を取りつつ、カリキュラムの一部改訂を行った。

(4) 経済学部経営学科の開設と文学部の昼夜開講制の実施

1) 経済学部経営学科の開設

平成17年度開設時は1767名の志願者があったが、本年度は7.8%減の1632名であった。これは全国の受験人口の減少による影響であり、想定範囲内の減員であった。むしろ経済ネットワーク学科が43.3%の大幅減になったことを思うと、経済学部全体の受験者減に歯止めをかける効果があったとみてよい。また「平成17年度新入生の入学動機等に関するアンケート調査報告書」によると、経済・ネットワーク両学科に比べて「やむおえず」入学率が低く、「勉強、歴史伝統」を入学動機とする学生が多かったことは、今後の明るい材料といえよう。

2) 文学部の昼夜開講制の実施

文学部の日本文学科と史学科は平成17年度に昼夜開講制に移行したが、本年度は日本文学科が5.0%減の2879名、史学科が8.8%減の2457名の志願者となった。両学科は過去5年間の志願者数をみるとやや減員傾向にあるものの、堅調の推移を保っている。むしろ第二部を廃止して昼夜開講制に移行した効果としては、入学合格最低点の向上による学生の質の向上が挙げられる。夜間主の定員も両学科共に50名に絞り込んでおり、倍率も高い。昼夜開講制の導入は、本学の看板学部としての質の向上に大きな効果があったといえよう。

(5) 学修支援システム(K-SMAPY)の拡充

平成14年度より開始したK-SMAPY(Webを活用した学修支援システムの総称)の運用は、まる4年を迎え、学生の利用率は平成16年度より100%となった。平成17年度の学生利用は、学外からの利用が約半数を占め、また夜間・深夜(午後9時から翌日午前8時まで)の利用が、全体の3分の1を占める。これらのことから、場所と時間の制限を超えて、学生の学修活動の一助となっているといえよう。

平成17年度事業において、コンピュータでのアクセスが困難な者への配慮、さらなる学修支援機能の充実、個人情報保護法施行以降の情報伝達方法の開発に焦点をあてて、次の機能の拡充を行った。

- 1) K-SMAPYの機能のうち、携帯電話での利用範囲を広げた。
- 2) 授業時の小テスト・アンケート実施を視野にいれた設問・解答(回答)簡易設計機能を追加した。
- 3) K-PIT(簡易情報検索端末)4台を、120周年記念1号館ホール他に新

設した。

- 4) K-LOOK (学内電子掲示板) 4台を、たまプラーザ校舎1号館他に新設した。

元来K-SMAPYは学修支援を目的としながらも、現在は就職支援、課外活動支援など学生生活全般における支援および個人情報保護法対応まで、その役割を拡張してきている。

さらには平成17年7月に起きた関東直下型地震による首都圏のJRが約8時間運休した事故および同月台風の関東直撃の際の、緊急な休校措置の伝達についても、全学生に対する緊急メールを発することにより、混乱を招くことなく対応することができた。これはK-SMAPYの新たな利用方法であり、リスク対応における全学生情報伝達ツールとしての役割も期待できる。

(6) 新図書館システムの導入

既存の日本IBM製の図書館システム「言霊」は、平成11年度から稼働したが、平成18年3月をもって保守・サポート期限が終了することになった。また、本システム稼働後のコンピュータを取り巻く急速な進化、特にネットワーク系の進展により、その更新が急がれた。そのため、平成16年度以降、他大学の図書館システム等を参考とし、導入システムを富士通製の「iLiswave」に決定し、富士通及び情報システム課の全面的な協力を得、平成17年9月稼働を目標としてプロジェクトを立ち上げ、業者と打合わせを行ったが、カスタマイズ部分の調整に時間を費やした結果、平成18年3月6日に仮稼働、平成18年4月1日、本稼働と計画を変更した。そのため、図書館システムリースおよび保守契約については、平成18年度からの執行とし、平成17年度に予算計上した図書館システムリース料および保守料については減額補正を行った。新システムの名称は「K-aiser」(「Kokugakuin university academic information network Service」)に決定した。

(7) 生涯学習の推進

1) オープンカレッジ

平成17年度のオープンカレッジは全体で31講座を開講し、受講者数は延1342名、1講座あたりの平均受講人数は43名であった。(前年度より1講座増、前年度受講者は1226名)そのうち渋谷キャンパス開講分が特別講座の「語りの文化講座」を含んで28講座、たまプラーザキャンパス開講分が3講座である。

2) 公開講座

公開古典講座は7月17日から21日まで5日間連続で開催した。午前開講の万葉集講座が292名(前年度297名)、午後の源氏物語講座が163名(同181名)の受講者であった。なお、17年度の万葉集及び源氏物語のテーマは、それぞれ「巻19を読む」「藤袴の巻を読む」であった。伝統文化に学ぶ講座(旧華道学術講座)のうち7月31日実施の東京が15名(前年度96名)、7月24日実施の大阪が91名(同106名)の受講者で

あった。また、たまプラーザキャンパスで9月17日から19日に実施した養講座は延べ1631名(前年度は1728名)の受講者であった。

3. 入学者の確保と就職力の強化

(1) 志願者増加、入学者確保に関する施策

1) 入試データの徹底分析を強化する

入学部は「入学者に対するアンケート」を前年度に続いて実施した。前年度との比較によって、各学部・学科の入学者の指向性・個性がより鮮明になった。このアンケートで実施した項目のいくつか、例えば、大学に対する満足度、授業満足度などについての入学後の一定時点での追跡調査の必要性が課題として浮き彫りになっている。

2) 入学アドバイザー制度の充実

スタッフの量的・質的拡充に努めたが、訪問結果をデータベース化しつつ、各学部・学科の志願者確保戦略・入学広報戦略との連繋を強める工夫が求められる。

3) 入学広報の見直し

本年度は、入学広報戦略見直しの一環として、首都圏近県の中で、本学への志願者占有率が見劣りする県(新潟・埼玉・群馬・静岡)をピックアップし、交通媒体や中心ターミナルに絞った広報宣伝を行った。結果的に、いずれの県も資料請求者数の増加、入学者占有率の上昇という点で顕著な効果が認められた。次年度も地域を絞り、広報媒体利用の工夫・改善を行いつつ継続的に取り組む。

4) 編入学制度の拡大

國學院短大からの編入学については、各学部・学科の理解を得ながら、法人全体として支援体制を充実させた。入学部を中心に短大で実施した学部・学科紹介や編入学ガイダンスの実施、渋谷からの専任教員派遣による集中講義開講科目数の拡大などの取り組みを強めた。この結果18年度入試での短大からの編入学者は全学で133名と大幅に増加した。この結果は、短大の志願者確保・出口支援という効果のみならず、本学にとっての学生納付金の確保という財務的效果をもたらした。

(2) 就職力の強化

1) 就職アドバイザー制度の発足・始動

求職活動の早期化・長期化に対応した就職課主催の各種イベントの実施、日常的な就職アドバイザー制度の利用、一部企業の新卒採用者枠の拡大という背景を受けて、3月段階で把握している本年度卒業生の就職内定率は全学平均で前年度比ほぼ10%近い上昇をみた。

2) 国家1種公務員試験チャレンジ奨学金制度の設立

国家1種公務員試験への受験を支援するために法人としての奨学金制度をスタートさせたが、本年度は3名に給費を行った。

3) 教員養成プログラムの強化

本学の歴史的蓄積を活かしつつ、就職部・教務部・教職資格課程担当教員の連繋のもとに「教職支援プロジェクト」を制度として発足させ、教職志望者の合格者数の拡大に努めることになっている。

4. 個人情報の保護に関する規程の施行とその取り組み

個人情報保護法が全面施行された本年度は、個人情報の保護に関する規程のもと、個人情報保護運営委員会、個人情報保護審査会が組織された。運営委員会では大学の基本方針の策定および見直し等の協議、審査会では開示請求の不服に対する審査等の運営体制が確立された。

また、本年度は昨年度構築された、情報主体対応の運用ガイドラインや取得局面の手順に基づいた運用初年度であり、推進WGは個人情報保護管理者と連携し各部署の運用を推進した。さらに本年度は個人データの安全管理措置について本格的な対策の初年度と位置づけていたが、委託先との機密保持契約締結の徹底、人的安全管理措置として入職及び離職時の機密保持誓約書の運用、網羅的な情報資産のセキュリティ対策として情報セキュリティマネジメントシステムの構築と運用等を重点的に取り組んだ。なお、本学は先進的な取り組み事例として、他大学や各関係機関からの講演、寄稿の依頼が多数寄せられた。

5. 学校法人國學院大學寄附行為の一部変更

私立学校法の一部を改正する法律(平成16年法律第42号)が平成17年4月1日から施行された。法改正の趣旨、概要は次のとおりであり、この趣旨、概要を踏まえて学校法人國學院大學寄附行為を変更した。変更の手続きとしては、文部科学省の改正私立学校法説明会を受け総務部で改正寄附行為原案を作成し、常務理事会、理事会、評議員会の議を経て文部科学省に変更認可申請を行い、平成17年8月5日付で文部科学大臣の認可を受けた。

[改正の趣旨]

学校法人が近年の急激な社会状況の変化に適切に対応し、様々な課題に対して主体的、機動的に対応していくための体制強化を行う。

[改正の概要]

- 1) 学校法人における管理運営制度の改善
- 2) 財務情報の公開
- 3) 私立学校審議会の構成の見直し

6. 格付けの取得

学校法人國學院大學に対する外部評価のひとつの方法として、平成17年12月5日付で、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、「発行体格付けAA-(安定的)」の格付を取得した。さらに平成18年3月15日には、株式会社日本格付研究所(JCR)から、「長期優先債務格付けAA(安定的)」を取得した。これまで、他の学校法人において、日米2社の各格付会社から格付けを取得するケースはあったが、日系格付会社2社から格付けを取得した学校法人は、本法人が初のケースであった。結果として、AA-(ダブルAマイナス)とAA(ダブルAフラット)の格付けを取得できたことは、本法人の財務の健全性、信頼性について一定の評価が下されたものであると考えている。

7. ISO27001(情報セキュリティ対策の国際規格)・ISMS適合性評価制度の取得

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際的な認証規格

である「ISO/IEC27001：2005」を平成18年1月30日付けで認証取得した。

認証取得に向けて、個人情報を含む多くの情報資産を保有する入学課、渋谷教務課、就職課と、システム面で支えている情報システム課を適用範囲としてISMSの構築作業を実施した。平成17年6月下旬から約4ヶ月間で構築し、2ヶ月間の実運用を経て、12月と平成18年1月に本審査を受審した。なお、同規格の認証取得は国内の教育機関として本学が初めてであり、他大学、各関係機関等からの講演、寄稿の依頼が多数寄せられた。実際の運用では、情報セキュリティ委員会とISMS推進ワーキンググループが組織され、リスクアセスメントに基づいた基本規程・運用手順の作成と実施、内部監査等による実施状況の確認及び是正処置の実施等、PDCAによる運用を行っている。

【國學院短期大学】

1. 入学者の確保に関する施策

(1) 入学アドバイザー制度の充実

平成16年度後半から新たに2名を加え、6名体制で関東地区と東北地区で広報活動を展開、結果志願者数は、関東地区 平成15年度43名、16年度155名、17年度103名 東北地区 平成15年度22名、16年度25名、17年度32名となった。

(2) 編入学制度の充実

1) 編入学実現支援

國學院大學の協力のもと、編入学希望者の全入学を目指し編入学総枠の有機的な活用が図られ、結果、平成16・17年度50人台の編入学実績に対し、平成18年度は133名(推薦125名、有試験8名)と大幅に増大し、國學院大學編入学達成率は133/147の90.5%となった。

2) 編入学希望者の学力強化支援

編入学志望に合わせた自主ゼミの開講や有試験対策講座により、学生の学力強化に努めた。

また、國學院大學各学部の協力を得て基礎講座(集中講義新規に12講座・編入学単位認定)の開設や、1・2年生に対する模擬授業を含むガイダンス・オリエンテーションを行い、成果を上げた。

(3) 高大連携の促進の展開

1) 既提携校における展開

滝川市立西高等学校

出前講座、大学体験入学(模擬授業・履修指導)、職業研究のための進路講座(商業科1年生)を実施した。國學院大學集中講義担当教員の協力により、2名を科目等履修生として授業参加をさせた。

道立沼田高等学校

進路講座、ホームヘルパー3級講習の講師派遣、インターンシップ事前・事後指導、体験入学(2年生対象 模擬授業を含む)を実施し、連携を強めている。

2) 新規提携に向けて

現在、道立砂川高等学校と連携に向けた具体的な内容の調整を行っている。

2. 研究・教育内容の充実・推進に関する施策

(1) 幼児教育学科内に小学校教員養成課程の開設

平成15年7月より準備に入り、平成17年9月に課程認定申請を行い、平成18年3月13日認可となり、正式に幼児・児童教育学科児童教育コースとして開設した。今年度は志願者32名、入学者25名(男子11名・女子14名、道内出身者12名・道外出身者13名、過年度卒4名、社会人1名の構成であった。)なお、文部科学省指定事業のコミュニティスクール構想に本学に隣接する滝川市立東小学校が選定されており、この事業に本学教員も参画している。

(2) インターンシップの更なる充実と社会人奨学金制度の確立

1) インターンシップの更なる充実

本学のインターンシップは、平成15年の試行を経て16年に単位化され、卒業後の進路希望が、就職・編入学を問わず授業科目の受講と研修の参加を必修(但し、教職、図書館司書希望者は除く)とした。特に、学内インターンシップ<コ-プ教育>として地域情報誌-「北海道CATY」と地域FM放送-「FM CATY」を位置づけ、職種の拡大を図った。結果、平成17年度は参加者総計108名となり、前年に引き続き文部科学省より補助金(450万円)を戴いた。平成18年度に向けて海外インターンシップを視野に入れたプログラムを計画検討している。

2) 社会人入学者奨学生制度の確立

社会人入学者奨学生制度を、平成17年4月に設定、各学科1名ずつの奨学生を採用した。奨学生は、学科内の年長者として、また実社会経験者として、一般学生から慕われる存在となっている。

(3) 地域との共生・コミュニティーカレッジセンターの充実

1) アイヌ文化の普及・伝承

金田一記念文庫を中心に、北海道特有のアイヌ文化の伝承事業に取り組み、平成18年3月「アイヌ新聞年表 大正期」の刊行(文部科学省補助事業)ウタリ協会・滝川市・市民団体と共催し「アイヌ文化交流の集い」の実施や、小学生の総合学習の一環としてのチセ(アイヌの住居)の開放を行っている。

2) 公開講座等

オープンカレッジ(全8講座開講122名受講)を開講した。

「狂言講座」を開催、市教委と連携し小・中・高校生を招き、地域住民とともに鑑賞した。(平成17年度は1,600名が鑑賞)

滝川市と本学の共催によりサマーフェスタ(日本のまなざし「義経展」400名鑑賞)を実施した。

3. 就職力の強化

北海道内の地方都市の就職戦線はことのほか厳しく、且つ学生の志望変更者(教職、図書館司書、地方公務員希望先の不成功からの転換者、編入学希望撤回者等)

卒業時期になっても態度保留者があり、結果就職率は本学全体では77.3%となるが、国文学科(就職希望33名、決定者17名)コミュニケーション学科(就職希望7名、決定者3名)が全体の就職率を下げる一方、専攻科・福祉専攻はここ数年100%の就職率となっている。

卒業後も追跡調査と指導で80%台に乗せたい。この為に、学科長は日頃から学生の動向を把握し、学科全体で情報の共有をすることで適宜問題解決に努める。

4. 活性化推進委員会による基本プランの具現化

「教養総合」_」「インターンシップ」_」「編入学145名」_」「オープンカレッジ」_」「2005サマーフェスタ(日本のまなざし)」_」「アイヌ文化交流の集い」_」「入学式・卒業式・教養総合講座の一般開放」_」、國學院大學との共催による「学びへの誘い-札幌で義経を学ぶ-」_」「市内丸加高原への20キロウォーキング大会」_」「高校進路指導部との交流(アクションプラン研究会)」などである。

5. 施設設備の整備

- (1) 本館校舎・体育館の建物屋上防水工事
- (2) 体育館内装・壁等補修工事
- (3) 本館校舎トイレの改修工事(和・洋式便器総数28台のうち、9台をウォシュレット化)
- (4) 小学校教諭養成課程開設による理科教室及び理科準備室の改修工事

【國學院高等学校】

1. 教育関連事項

本校初の海外語学研修を7月27日～8月7日の12日間、参加生徒35名によりオーストラリア(ケアンズ近郊)にて実施した。総合学習では、第1学年は1月に職場訪問を実施した。第2学年は12月に文系・理系の各大学さらに専門学校から講師を招聘し、模擬授業を実施した。3月には國學院大學進学ガイダンスを実施した。第3学年は進路中心の卒業文集を作成した。

2. 入試関連事項

学校案内や文化祭のパンフレットを持って、約380校の塾訪問を実施した。本校主催の学校説明会を4回実施した。塾主催の学校説明会を本校で11回実施した。

3. 施設・設備等の整備

- (1) 第2記念館屋上防水・手摺取付・外装工事
- (2) 第1記念館男子シャワー室温水器入替工事
- (3) 沓掛山荘屋根補修工事

【國學院大學久我山中学・高等学校】

< 高等学校 >

1. 教育関連事項

17年度から海外語学研修を従来のイギリスにニュージーランドを加え実施(8月)。校外学習としては、1年生が5月に御殿場の国立青年の家で男女に分かれ、3泊4日で研修会を実施した。6月には2年生対象に歌舞伎教室を開講し、3月には同学年

が4泊5日の日程で九州（福岡・長崎・熊本・霧島・鹿児島）を巡った。また、中学生と合同で希望者を募り関西方面（京都・奈良・伊勢）の自己研修を2泊3日で行った。

2. 入試関連事項

5月と9月の2回オープンキャンパス（公開授業）を行った。5月には、現役大学生が、9月には社会で活躍している卒業生が久我山を語った。学校説明会は2回実施した。

3. 施設・設備等の整備

- (1) 柔道場の解体工事
- (2) 本館西側の外壁補修・煙突解体工事
- (3) 校内インフラ調査
- (4) 北側万年堀の補強工事
- (5) 生徒用の机とイスを全面入れ替え

< 中学校 >

1. 教育関連事項

全学年が例年通り自然体験教室を実施した。1年生は4月に男女に分かれ、信州高遠の国立高遠少年自然の家で2泊3日、2年生は女子が6月に、男子が9月に尾瀬・白根で3泊4日の日程で実施した。集団生活を通して自然に親しみ、自己を鍛え、相互の親睦を深める有意義な教室となった。また、3年生は北海道の雄大な自然の中でファームイン形式を取って実施した。地域の農家を訪ねての農業や酪農体験は忘れがたい体験となった。

5月の薫風香る中での校外学習は、1年生が写生会、2年生は男子が横浜、女子が久我山商店街などを見学。3年生は男子が博物館を巡り、女子が上野の森を散策した。

2. 入試関連事項

中高合同のオープンキャンパス（公開授業）の他に、学校説明会を2回開き、12月には調布グリーンホールで入試直前講座を開催した。また、塾主催の説明会は10回を数えた。

3. 施設・設備等の整備

- (1) 西二号館空調機の取り替え
- (2) 第1体育館耐震補強工事
- (3) 西2号館3期校舎照明器具取り替え
- (4) グラウンドの投光器配線取り替え

【國學院大學附属幼稚園】

1. 教育関連事項

本園は國學院大學の建学の精神「日本の伝統を大切にする」を基に、文部科学省の示す「幼稚園教育要領」を踏まえ、環境を通して行う保育を重視し、教師との信頼関係を育て、一人一人の活動の場面に応じた援助ができるよう少人数制を導入している。

またあわせて、國學院大學久我山中学高等学校の施設(体育館・グラウンド・小講

堂)や教員(体育・英語・芸術)の活用も行ない、保護者や時代の要求に対応できる
よう業務の充実を図っている。

2. 施設・設備等の整備

- (1) 園庭東側の土壌改良(水はけ改良)を行い、クローバーなどの種を蒔き緑化
工事
- (2) 水道手洗い場の補修工事
- (3) 園舎漏水の補修工事

【國學院幼稚園】

1. 教育関連事項

本園は國學院大學の建学の理想を根本として教育指導を実践している。又、時代
の要求に適応できる幼稚園のあり方を追求し業務を充実させている。

2. 園児募集事項

子育て支援事業では時代の要請もあって「預かり保育」を実施することにした。
内容については、預かり時間を午後2時から午後4時半までとし、料金をおやつ
代含めて700円とした。全日保育日で園の行事に支障のない日を考慮に入れ本
園独自の預かり保育を実施している。特に迎えの時間を厳守している。保護者へ
は毎月の「幼稚園だより」で実施日を知らせることにしている。

3. 施設・設備等の整備

- (1) 園庭整備、土留工事
- (2) 水遊びプール改修工事

【國學院大學幼児教育専門学校】

1. 教育の充実に対する点検と評価

母体である國學院大學の建学の精神が充分浸透する様に考え、人間形成と保育
関係教科の専門知識と技術の向上を企てる授業内容で進めている成果として専攻科
第1回生105名が入科以来1名も脱落することなく修了し、就職・進路も幼稚園
39名、保育園53名(内1名公立)、施設7名、進学6名と決定した。
今後、公設の開拓に努める為に特別に対策を実施する。
カリキュラムの見直しは教務部長を軸として5名の委員を委嘱して検討に入った。

2. 運営体制の整備・改善

安心安全の為に不審者侵入時の危機管理マニュアルと防犯カメラ(3台)設置は
計画通り終了した。又、防災グッズは再検討し予算よりやや低価格で購入備蓄し
た。

3. 入学者の確保

昨年にひきつづき学生募集対策の為、専門的に高校等に巡回する嘱託を4名採用
し任務に就労している。

4. 教育設備の充実

- (1) ミュージックラボラトリーシステム(電子ピアノ37台)の取り替え